

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年12月1日  
(第108期) 至 平成21年11月30日

川口化学工業株式会社

(E01006)

# 目 次

頁

## 第108期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	8
6 【研究開発活動】	8
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5 【経理の状況】	25
1 【財務諸表等】	26
第6 【提出会社の株式事務の概要】	61
第7 【提出会社の参考情報】	62
1 【提出会社の親会社等の情報】	62
2 【その他の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63

監査報告書

内部統制報告書

確認書

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	7,493,081	7,830,333	7,940,382	8,203,079	5,681,543
経常利益又は経常損失(△) (千円)	388,611	321,156	264,244	185,250	△ 247,729
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	86,429	137,353	111,192	70,087	△ 377,556
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数 (千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
純資産額 (千円)	1,652,190	1,603,599	1,656,280	1,634,481	1,225,334
総資産額 (千円)	7,549,203	7,369,481	6,714,520	7,117,522	6,307,601
1株当たり純資産額 (円)	134.30	131.57	135.92	134.13	100.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	3.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	5.86	11.27	9.12	5.75	△ 30.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.9	21.8	24.7	23.0	19.4
自己資本利益率 (%)	5.4	8.4	6.8	4.3	△ 30.8
株価収益率 (倍)	142.3	22.9	22.4	16.0	—
配当性向 (%)	68.3	44.4	54.8	52.2	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,532	108,526	684,901	275,918	959,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△178,161	110,368	251,617	△ 706,329	△ 140,473
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△153,656	△49,453	△893,257	313,378	△ 3,171
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	173,663	342,910	385,962	268,258	1,083,600
従業員数 (人)	161	162	159	157	151

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は、連結すべき会社はありません。  
 3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。  
 5 従業員数は就業人員であります。

## 2 【沿革】

- 昭和10年12月 写真薬品ハイポの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
- 昭和12年1月 川口化学工業株式会社に組織を変更 資本金30万円
- 昭和33年7月 大阪営業所を開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和49年12月 資本金3億円に増資
- 昭和51年4月 本社を東京都千代田区内神田2-8-4に移転
- 昭和52年2月 鹿島工場を開設
- 昭和52年12月 資本金6億1千万円に増資
- 平成14年5月 鹿島工場閉鎖

## 3 【事業の内容】

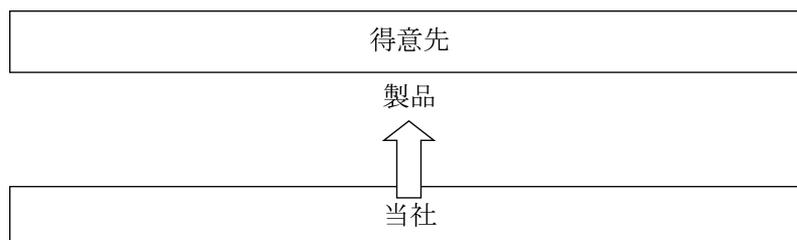
当社は、ゴム薬品の製造販売を主要事業として、樹脂薬品、中間物、その他の関連工業薬品の製造販売をしております。

当社は、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

各部門の主要品目は下図の通りであります。

部門	主要品目
ゴム薬品	加硫促進剤 加硫剤 老化防止剤 その他
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間物	染料・顔料中間物 医薬品中間物 農薬中間物
その他	写真薬品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品

事業の系統図は下図の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

重要な関係会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
151	44.0	21.0	5,071

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

名称 : 関東化学・印刷一般労働組合川口化学支部

組合員数 : 125名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界経済の急速な悪化の影響を大きく受け、当社の関係する自動車産業において生産活動や輸出は大幅に減少いたしました。第4四半期に入り中国経済対策の効果や顧客の過剰在庫調整の進展から、生産に持ち直しの動きが見られました。

この様な状況の中、当社においては固定費削減を中心とした緊急収益対策を実施し、ゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品群・その他成長分野のコア事業に対し、原材料・製品在庫の適正化実施や合理化をはじめとするコスト削減を進めました。

しかしながら、当社の主要製品の需要動向は回復傾向に向かいながらも緩やかであり、原材料価格の再上昇や設備投資の減少、円高の進展と併せ、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にあります。

この結果、当事業年度の売上高は5億6,810百万円（前年同期比30.7%減）、経常損失2億4,700百万円（前年同期は経常利益1億8,500百万円）、当期純損失は3億7,700百万円（前年同期は当期純利益7,000百万円）となりました。

#### 〈ゴム薬品〉

ゴム薬品の分野は、主要顧客であるタイヤ・自動車用ゴム部品・合成ゴムユーザーが、一時大幅減産を実施し、かなりの影響を受けました。現在は回復傾向にはあるものの従前どおりには戻らず、当期は大幅な売上減となりました。最近になって、自動車生産の復調や顧客の在庫の適正化が進み市場に持ち直しの動きが見られますが、回復基調は緩やかであり、輸出についても海外市況はまだら状況で円高の進展もあり、力強さはありません。

この様な状況下、当社は特殊ゴム薬品について拡販を進め、新製品を投入し売上の確保に努めました。

この結果、この部門合計の売上高は3億3,580百万円と前年同期比34.5%の減収となりました。

#### 〈樹脂薬品〉

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の需要が景気後退の影響を強く受けて落ち込みました。最近では回復傾向に入りましたが、期中におけるユーザー側の過剰な製品・原料在庫の調整を受け、売上高は前年を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は7億4,100百万円と前年同期比28.1%の減収となりました。

#### 〈中間物〉

染顔料中間体は、国内顧客が中国品との価格交渉で大幅にシェアを落とし、界面活性剤中間体も需要減等で売上を落としました。医農薬中間体は農薬中間体において販売を伸ばしたものの、回復はまだら状況であり、全体を補えない状況であります。

この結果、この部門合計の売上高は6億1,000百万円と前年同期比29.2%の減収となりました。

#### 〈その他〉

環境用薬剤は品種の統廃合がありましたが、拡販に注力し前年の販売を超える売上高を確保できました。しかし、潤滑油向け薬品は関連産業の低迷により販売は低調であり、機能性化学品群はいくつかの新製品について上市したものの、全体として低調で売上高は前年を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は9億7,000百万円と前年同期比17.8%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失の計上に対し、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等により9億59百万円（前年同期比247.8%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億40百万円（前年同期は△7億6百万円）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により3百万円（前年同期比101.0%）の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末に比べ10億83百万円と8億15百万円（前年同期比303.9%）の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) (千円)	前期比(%)
ゴム薬品	3,099,962	△39.9
樹脂薬品	704,356	△33.6
中間物	503,596	△45.2
その他	890,156	△24.6
計	5,198,072	△37.5

- (注) 1 生産金額は、販売価格で算定してあります。  
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

区分	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
ゴム薬品	5,128,290 (759,773)	(14.8)	3,358,760 (557,931)	(16.6)
樹脂薬品	1,031,995 (207,077)	(20.1)	741,508 (139,372)	(18.8)
中間物	861,870 (20,283)	(2.4)	610,299 (22,593)	(3.7)
その他	1,180,922 (32,702)	(2.8)	970,974 (5,596)	(0.6)
計	8,203,079 (1,019,836)	(12.4)	5,681,543 (725,493)	(12.8)

- (注) 1 括弧の数字(内書)は、輸出販売高及び輸出割合であります。  
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2事業年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
ヨーロッパ	2.8	0.3
東南アジア	91.1	92.7
その他	6.1	7.0
計	100.0	100.0

最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山田化成㈱	1,165,849	14.2	867,890	15.3

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

現在、取り組んでおります経営3ヶ年計画を見直し、確実に実行することにより、収益基盤の確立、財務基盤の安定化を目指しております。

具体的には、国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェアの維持、新製品分野では医農薬中間体、機能性化学品群の開発及び受注生産に注力してまいります。

さらに、新製品開発と生産体制の強化を図るため、新規製造設備への投資計画をスタートするとともに、収益確保のために一層の原価低減を進めてまいります。

また、中国での各種情報収集拠点である上海駐在員事務所を強化するため、現地法人化に向け取り組んでまいります。

一方、品質・環境保全への取り組みとして品質マネジメントシステム「ISO9001」及び環境マネジメントシステム「ISO14001」をベースに、今後とも品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

ただし、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

#### (1) 景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

近年高度消費社会の進展の中で、自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著なため、当社の研究開発は、非ゴム薬品の拡大を研究開発の基本方針とし、対象分野の市場及び技術動向調査から高付加価値スペシャリティケミカルズの開発を進めております。

研究開発部は、新製品開発、製品改良の方針及び諸計画を策定し、実施しております。

なお、当期の研究開発費の総額は、231,504千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載されている全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示される財務諸表に基づいております。文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものです。当社が財務諸表を作成する際の会計基準、および当社の重要な判断と見積りに大きな影響を与える会計方針については「第5 経理の状況」を参照願います。

### (1) 財政状態の分析

#### ①資産

総資産は、前事業年度末の71億17百万円から63億7百万円と8億9百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の8億15百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金が8億22百万円、たな卸資産5億49百万円減少したことによります。

#### ②負債

総負債は、前事業年度末の54億83百万円から50億82百万円と4億円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億31百万円減少したことによります。

#### ③純資産

純資産は、前事業年度末の16億34百万円から12億25百万円と4億9百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が4億14百万円減少したことによります。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」、「3 対処すべき課題」、「6 研究開発活動」に記載のと通りの事業を展開したことにより、売上高は前期比25億21百万円(30.7%)減の56億81百万円となりました。

経常損失は、原材料価格の高騰などにより前期比4億32百万円(前年同期は経常利益1億85百万円)減の2億47百万円となりました。

当期純損失は、退職給付費用等87百万円を特別損失に計上した結果、前期比4億47百万円(前年同期は当期純利益70百万円)減の3億77百万円となりました。

その結果、1株当たり当期純損失は30.98円(前年同期は1株当たり当期純利益5.75円)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

生産の合理化・設備の更新を図るため必要な設備投資を実施しています。

当期中における設備投資額は、133,812千円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

	事業所名 (所在地)	事業内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産設備	本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	全社的業務 ゴム薬品等 全製品製造 研究業務	20,851 (36,617.78)	475,445	1,093,390	388,012	1,977,700	136
その他の 設備	本社 (東京都千代田区)	本店業務 販売業務	— (—)	—	—	112	112	11
	大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	販売業務	— (—)	64	—	917	982	3
	上海事務所 (中華人民共和国 上海市)	市場調査	— (—)	—	—	345	345	1
	計	—	20,851 (36,617.78)	475,510	1,093,390	389,387	1,979,140	151

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成21年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は構築物 261,219千円、車両運搬具3,756千円及び工具器具及び備品124,411千円であります。

主なものは下記の通りであります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,200,000	12,200,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	6,200	12,200	310,000	610,000	18,361	58,437

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

有償株主割当6,000千株、発行価格50円、資本組入額50円、有償一般公募200千株、発行価格134円、資本組入額50円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	11	46	4	—	1,821	1,886	—
所有株式数(単元)	—	174	84	4,341	83	—	7,484	12,166	34,000
所有株式数の割合(%)	—	1.4	0.7	35.6	0.7	—	61.6	100.0	—

(注) 1 自己株式14,618株は、「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に618株が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	1,200	9.8
山田吉隆	東京都目黒区	308	2.5
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	200	1.6
山田芳和	東京都新宿区	191	1.6
山田史郎	東京都目黒区	185	1.5
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1-14-7	145	1.2
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	144	1.2
正喜商事株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	110	0.9
計	—	4,748	38.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,152,000	12,152	同上
単元未満株式	普通株式 34,000	—	同上
発行済株式総数	12,200,000	—	—
総株主の議決権	—	12,152	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式618株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	14,000	—	14,000	0.11
計	—	14,000	—	14,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	98	8
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14,618	—	14,618	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しては配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき、諸般の状況を総合勘案して決定することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただくことになりました。

なお、当社は定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部保留金の使途につきましては、企業体質の改善と設備投資による経営環境の強化に役立てることとしたいと存じます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	1,200	849	285	215	110
最低(円)	195	225	165	83	65

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	110	105	103	105	90	82
最低(円)	91	82	87	85	82	65

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山田 吉隆	昭和15年3月31日生	昭和38年4月 昭和53年6月 昭和55年2月 昭和60年4月 昭和62年11月 昭和63年2月	八幡化学工業(株)(現 新日鐵化学(株)) 入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	(注)3	308
常務取締役		山田 秀行	昭和44年3月26日生	平成12年4月 平成17年3月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年8月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社取締役業務部長 当社常務取締役(現)	(注)2	89
取締役	研究開発部長	野中 清志	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成15年2月	当社入社 当社研究開発部長 当社取締役研究開発部長(現)	(注)2	20
取締役	市場開発部長	新井 唯司	昭和27年7月7日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年2月	当社入社 当社営業部専門部長 当社市場開発部長 当社取締役市場開発部長(現)	(注)2	2
取締役	総務部長 兼経理部長	荻野 幹雄	昭和27年9月2日生	昭和59年10月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年8月 平成22年2月	当社入社 当社管理部総務グループリーダー 当社総務部次長兼総務グループリーダー 当社総務部長兼総務グループリーダー 当社総務部長兼経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長(現)	(注)3	2
取締役	業務部長 兼経営企画室	中西 和俊	昭和28年8月31日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年8月 平成22年2月	当社入社 当社管理部経理グループリーダー 当社管理部次長兼経理グループリーダー 当社経理部長 当社業務部長兼経営企画室 当社取締役業務部長兼経営企画室 (現)	(注)3	2
監査役	常勤	渡辺 隆	昭和22年3月2日生	昭和45年4月 平成8年5月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年3月 平成20年2月	株式会社日本興業銀行入行 同社パリ支店 支店長 同社欧州委員会 委員長 東洋プライウッド株式会社 常務取締役 株式会社シーザーパークホテルアンドリゾートアジア 常勤監査役 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役		森田 光一	昭和28年1月5日生	平成3年3月 平成6年4月 平成8年2月 平成13年2月 平成13年2月	旭倉庫(株)入社 同社営業部長 同社取締役 同社取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	4
監査役		山田 史郎	昭和23年5月4日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成8年12月 平成9年4月 平成10年5月 平成15年5月 平成20年2月	株式会社東京銀行入行 株式会社東京三菱銀行内幸町支店 次長 正喜商事株式会社取締役 山田化成株式会社入社 同社取締役(現) 正喜商事株式会社 代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)4	185
計							613

- (注) 1 監査役渡辺 隆、森田光一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
- 5 監査役山田史郎は、取締役社長山田吉隆の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築すると共に、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### (イ) 会社の機関の内容

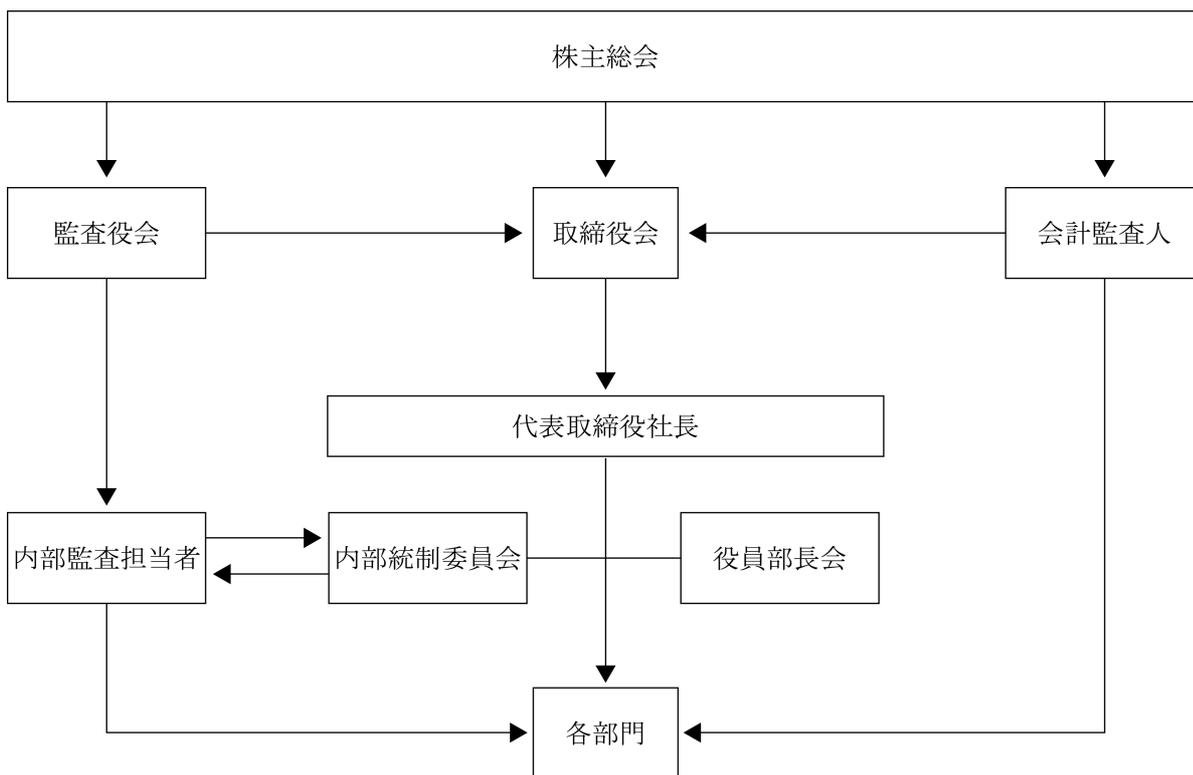
「役員部長会」は部長以上で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

「取締役会」には経営チェック機能を強化する観点から、社外監査役2名が出席しております。

また、法務、財務、税務等に関する業務の適正な運用のために、弁護士、公認会計士、税理士等と契約し適時適切な指導と助言を得ております。

当社は、監査役制度を採用しております。「監査役会」は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営に対する監査機能を果たしております。監査役は、会計監査人と適時意見交換を行い連携を保って監査業務を行っております。

なお、当社の業務執行の体制、経営監視等の概要の図式は以下のとおりであります。



##### (ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は新会社法への対応を念頭に企業行動憲章を改めて制定し、経営活動の有効性と効率性の向上、財務報告の高い信頼性の維持、法令遵守の徹底の三点を目的とした全社的な内部統制体制を構築することを基本の方針としております。

なお、当社の主な内部統制システムに関する整備状況は以下のとおりであります。

#### a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役会、代表取締役は、それぞれ文書管理規程を定め、次の文書については関連資料とともに10年間保管し、管理するものとする。
    - ・株主総会議事録
    - ・取締役会議事録
    - ・役員部長会議事録
    - ・計算書類
    - ・稟議書
    - ・その他取締役会が決定する書類
  - 2) 代表取締役は、取締役、社員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導するものとする。
- b. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- 1) 代表取締役社長は、自らを委員長として内部統制委員会を組織し、企業活動の持続的発展を実現することを脅かす潜在リスクの抽出を行う。委員会は抽出されたリスクを総合的に分析し、リスク回避のための各部門への具体的対応策（規程類の整備、システムの構築等）を指示する。
  - 2) 代表取締役社長は上記リスクの回避の為にシステムの運用状況をモニタリングするために、内部統制委員会事務局を設置するとともに事務局メンバーより内部監査担当者を任命し、定期的に内部監査を実施させる。内部監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、事務局は直ちに内部統制委員会に報告し、委員会及び担当部署で審議を行い、是正措置を速やかにとる。
- c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 経営計画のマネジメントについては、毎年作成される社長方針に則った年度計画及びロータリングされる3ヶ年計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営計画が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じて定期的に検査を行う。
  - 2) 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付帯に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、論議に必要な十分な資料を配布することとする。
  - 3) 日常の職務執行に際して、責任権限規則に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。
- d. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 取締役会・監査役会によるコンプライアンス、適切なリスク管理の確保のための監督・監査体制の整備のため、次の措置をとる。
    - ① 代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を組織し、事務局より選任された内部監査担当者を通じ、各部門の業務プロセス等の監査を定期的に行い、不正の発見・防止に努める。
    - ② 代表取締役社長は企業行動憲章を策定し、その内容の浸透を図るため取締役会で各取締役に十分に説明を行う。
    - ③ 監査役による監査の実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任するとともに、監査役の監査環境の整備を図る。
  - 2) コンプライアンスを確立するための体制の整備のため、次の措置をとる。

- ①企業行動憲章の社員全員への浸透を図る。
- ②取締役、管理職、一般社員に対して、必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定、改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要な研修を実施する。
- ③企業行動憲章等コンプライアンスに関する規程その他の取り組み状況について、株主、投資家、社会に対して積極的に開示する。

e. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役会及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
- 2) 前項の報告・情報提供として主なものは次のとおりとする。
  - ①内部統制システム構築に関わる総合的リスク分析の結果
  - ②上記活動に関わる各部門の活動状況
  - ③当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
  - ④業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
  - ⑤社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

f. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、内部監査担当者の実施する内部監査に係る計画について事前に説明を受け、その修正などを求めることができるものとする。
- ②監査役は、監査のために職務の補助を必要とする際には、内部監査担当者が編成した監査チームメンバーより補助を求めることができる。
- ③監査役は会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることができる。
- ④内部監査担当者による内部監査の有効性の評価のため、監査役会事務局を内部監査委員会事務局が兼任することとする。

(3) リスク管理体制の整備の状況

- ①当社は、社長を委員長とする4名から成る内部統制委員会を組織し、経営に内在する潜在リスクの抽出、分析、評価等定期的に内部統制、リスク管理状況のチェックを行っている他、コンプライアンス経営を強化し推進を図っております。
- ②日常業務遂行に際しては諸規程に基づく部署及び職位毎の業務権限と責任の明確を図り、法律及び諸規程並びにマニュアルに沿った業務を遂行しております。
- ③監査役(会)は、内部統制委員会、内部監査担当者及び会計監査人と緊密に連携し、監査の有効性、効率性を高めると共に、当社の業務執行における違法性と妥当性のチェックを行っております。

(4) 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査において以下の公認会計士に委託し、詳細な経営情報を提供し会計監査を受けております。

①業務執行した公認会計士の氏名及び監査年数

鈴木竹夫

瀧澤 晋

(注) 継続監査年数につきましては、鈴木竹夫及び瀧澤 晋両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

## ②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名

そ の 他1名

## ③監査証明を個人会計士が行っている場合の審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

## (5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を有していません。また、社外監査役と当社との人的関係、資金的関係、取引関係及びその他の利害関係は、以下のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
山田史郎	山田化成(株)取締役	所有割合 1.5%	原料仕入及び製品販売	-

## (6) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬額 38,180千円

監査役に対する報酬額 13,496千円

(うち社外監査役に対する報酬額 11,740千円)

(注) 1. 支給額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として繰り入れした額8,294千円(取締役6,794千円、監査役1,500千円(うち社外監査役1,350千円))を含めております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第105回定時株主総会決議により年額1億200万円以内と定められております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第105回定時株主総会決議により年額250万円以内と定められております。

4. 平成21年2月26日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、同決議に基づく退職慰労金4,050千円を支給しております。

## (7) 取締役会の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

## (8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、当該決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## (9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### ①自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ②中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、剰余金の配当等会社法第454条第5項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	11,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表について、公認会計士 鈴木 竹夫、同瀧澤 晋両氏により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.13%
売上高基準	0.61%
利益基準	△0.19%
利益剰余金基準	0.86%

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	268,258	1,083,600
受取手形	※2 793,220	498,728
売掛金	1,913,251	1,385,410
製品	927,169	535,242
原材料	324,548	197,388
仕掛品	225,255	194,741
前払費用	12,772	14,141
繰延税金資産	4,648	—
その他	26,654	1,707
貸倒引当金	△5,928	△2,831
流動資産合計	4,489,852	3,908,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,639,325	1,642,436
減価償却累計額	△1,123,585	△1,166,925
建物（純額）	515,740	475,510
構築物	720,144	720,465
減価償却累計額	△440,448	△459,246
構築物（純額）	279,695	261,219
機械及び装置	5,449,777	5,482,449
減価償却累計額	△4,159,374	△4,389,058
機械及び装置（純額）	1,290,403	1,093,390
車両運搬具	23,984	23,984
減価償却累計額	△17,562	△20,228
車両運搬具（純額）	6,422	3,756
工具器具及び備品	649,017	624,031
減価償却累計額	△509,360	△499,619
工具器具及び備品（純額）	139,656	124,411
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	6,598	45,877
有形固定資産合計	※1 2,259,367	※1 2,025,018
無形固定資産		
その他	6,003	7,717
無形固定資産合計	6,003	7,717
投資その他の資産		
投資有価証券	42,772	43,399
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	6,000	15,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
長期前払費用	7,790	4,797
繰延税金資産	292,089	289,288
その他	10,645	11,020
貸倒引当金	—	△650
投資その他の資産	362,298	366,738
固定資産合計	2,627,670	2,399,473
資産合計	7,117,522	6,307,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 264,968	135,014
買掛金	1,185,465	883,682
短期借入金	1,370,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 105,200	※1 124,760
1年内償還予定の社債	400,000	600,000
未払金	222,709	181,848
未払費用	165,848	95,265
未払法人税等	6,263	1,638
未払消費税等	—	46,793
預り金	16,793	6,558
役員賞与引当金	12,000	—
設備関係支払手形	※2 36,605	31,023
その他	12,510	20,950
流動負債合計	3,798,364	3,897,536
固定負債		
社債	600,000	—
長期借入金	※1 368,500	※1 390,700
退職給付引当金	594,088	651,020
役員退職慰労引当金	67,918	72,163
長期預り金	54,168	60,196
その他	—	10,651
固定負債合計	1,684,675	1,184,731
負債合計	5,483,040	5,082,267

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,269	5,629
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	240,393	△172,079
その他利益剰余金合計	847,662	433,549
利益剰余金合計	977,592	563,479
自己株式	△6,730	△6,739
株主資本合計	1,639,299	1,225,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,817	156
評価・換算差額等合計	△4,817	156
純資産合計	1,634,481	1,225,334
負債純資産合計	7,117,522	6,307,601

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	8,203,079	5,681,543
売上原価		
製品期首たな卸高	816,091	927,169
当期製品製造原価	7,107,254	4,642,207
合計	7,923,345	5,569,376
製品他勘定振替高	—	※5 32,014
製品期末たな卸高	927,169	535,242
売上原価合計	6,996,176	※4 5,002,119
売上総利益	1,206,903	679,424
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 188,715	※1 145,670
一般管理費	※1, ※2 801,953	※1, ※2 737,969
販売費及び一般管理費合計	990,669	883,639
営業利益又は営業損失(△)	216,233	△204,215
営業外収益		
受取利息	1,205	791
受取配当金	2,192	970
不動産賃貸料	9,169	9,114
受取保険金	2,686	—
その他	3,663	3,062
営業外収益合計	18,916	13,939
営業外費用		
支払利息	29,195	41,123
社債利息	13,634	11,126
貸倒引当金繰入額	—	650
その他	7,069	4,553
営業外費用合計	49,900	57,452
経常利益又は経常損失(△)	185,250	△247,729
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,097
国庫補助金	4,000	—
特別利益合計	4,000	3,097
特別損失		
たな卸資産評価損	—	32,014
投資有価証券評価損	—	5,085
固定資産除却損	※3 4,392	※3 400
固定資産撤去費	7,690	—
退職給付費用	48,168	87,218
その他	264	250
特別損失合計	60,515	124,968

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	128,735	△369,600
法人税、住民税及び事業税	842	1,240
法人税等調整額	57,805	6,716
法人税等合計	58,647	7,956
当期純利益又は当期純損失 (△)	70,087	△377,556

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,206,444	73.5	3,135,530	67.2
II 労務費		865,590	12.2	642,182	13.7
III 経費	※1	1,013,035	14.3	890,995	19.1
当期総製造費用			7,085,070	100.0	4,668,708
仕掛品期首たな卸高			247,438		225,255
合計			7,332,509		4,893,963
仕掛品期末たな卸高			225,255		194,741
他勘定振替高	※2		-		△57,015
当期製品製造原価			7,107,254		4,642,207

(注) ※1 経費のうち主なものの内訳は以下の通りであります。

(イ)減価償却費	第107期	292,624千円	第108期	315,843千円
(ロ)外注加工費	第107期	302,741千円	第108期	48,551千円

※2 内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
業務休業対応費用	— 千円	57,015千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	610,000	610,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610,000	610,000
資本剰余金		
前期末残高	58,437	58,437
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129,930	129,930
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,343	7,269
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,400	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,473	△1,640
当期変動額合計	926	△1,640
当期末残高	7,269	5,629
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	232,161	240,393
当期変動額		
剰余金の配当	△60,929	△36,556
固定資産圧縮積立金の積立	△2,400	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,473	1,640
当期純利益又は当期純損失(△)	70,087	△377,556
当期変動額合計	8,231	△412,473
当期末残高	240,393	△172,079
利益剰余金合計		
前期末残高	968,435	977,592
当期変動額		
剰余金の配当	△60,929	△36,556
固定資産圧縮積立金の積立	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	70,087	△377,556
当期変動額合計	9,157	△414,113
当期末残高	977,592	563,479
自己株式		
前期末残高	△6,645	△6,730
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△8
当期変動額合計	△85	△8
当期末残高	△6,730	△6,739
株主資本合計		
前期末残高	1,630,227	1,639,299
当期変動額		
剰余金の配当	△60,929	△36,556
当期純利益又は当期純損失 (△)	70,087	△377,556
自己株式の取得	△85	△8
当期変動額合計	9,072	△414,122
当期末残高	1,639,299	1,225,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,053	△4,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,871	4,974
当期変動額合計	△30,871	4,974
当期末残高	△4,817	156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,053	△4,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,871	4,974
当期変動額合計	△30,871	4,974
当期末残高	△4,817	156
純資産合計		
前期末残高	1,656,280	1,634,481
当期変動額		
剰余金の配当	△60,929	△36,556
当期純利益又は当期純損失 (△)	70,087	△377,556
自己株式の取得	△85	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,871	4,974
当期変動額合計	△21,798	△409,147
当期末残高	1,634,481	1,225,334

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	128,735	△369,600
減価償却費	※1 335,635	※1 368,537
無形固定資産償却費	662	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,434	△2,447
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99,187	56,931
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△12,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	562	4,244
受取利息及び受取配当金	△3,397	△1,762
為替差損益(△は益)	670	719
支払利息及び社債利息	42,830	52,249
投資有価証券評価損益(△は益)	264	5,085
有形固定資産除却損	4,392	400
売上債権の増減額(△は増加)	△213,416	822,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△150,757	549,602
仕入債務の増減額(△は減少)	104,520	△451,804
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,965	46,793
その他	△9,064	△63,041
小計	307,294	1,006,240
利息及び配当金の受取額	3,397	1,762
利息の支払額	△34,207	△46,887
法人税等の支払額	△565	△1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,918	959,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△788,493	△130,715
無形固定資産の取得による支出	△3,674	△2,490
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
貸付けによる支出	△6,000	△9,882
その他	△8,158	2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,329	△140,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,200	419,560
長期借入金の純増減額(△は減少)	368,500	22,200
社債の償還による支出	—	△400,000
リース債務の返済による支出	—	△8,604
自己株式の取得による支出	△85	△8
配当金の支払額	△60,236	△36,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,378	△3,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△670	△719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,703	815,341
現金及び現金同等物の期首残高	385,962	268,258
現金及び現金同等物の期末残高	268,258	1,083,600

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更に伴う期首たな卸高に係る評価損32,014千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は7,076千円増加し、営業損失及び経常損失が7,076千円減少し、税引前当期純損失が24,938千円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ46,839千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 —</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、著しい業績の悪化を受け、役員賞与を支給しないこととしたため、引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額（従業員の一部については会社都合要支給額）の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 なお、本移行により退職給付制度移行損失191,642千円が発生しておりますが、退職給付債務の算定方法の変更による影響額104,424千円を差し引いた87,218千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —金利スワップ —為替予約取引 ヘッジ対象 —借入金の利息 —外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジの方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(退職給付債務の算定方法) 退職給付債務の算定方法について、従来、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金に基づく方法を採用しておりましたが、平成21年10月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、期末における退職給付に係る自己都合要支給額（従業員の一部については会社都合要支給額）の全額に基づく方法に変更しております。 当該変更は、退職給付制度の移行により年金支給割合が減少し、会社負担割合が増加したことに伴い、退職給付債務の算定精度を高めることにより、期間損益計算の適正化を図るためであります。 なお、当該変更により売上総利益、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であり、税引前当期純損失が104,424千円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。 この変更に伴う総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前事業年度1,072千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「保険金収入」(当事業年度351千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当事業年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>—</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「無形固定資産償却費」(当事業年度776千円)は、金額的重要性が減少したため、「減価償却費」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																
<p>※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) このうち工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">438,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">274,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,290,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,006,838千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち借入金の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">2,006,838千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368,500千円</td> </tr> </table>	建物	438,497千円	構築物	274,455千円	機械及び装置	1,290,403千円	土地	3,481千円	合計	2,006,838千円	工場財団	2,006,838千円	1年以内返済長期借入金	105,200千円	長期借入金	368,500千円	<p>※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) このうち工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">401,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">256,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,093,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755,208千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち借入金の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">1,755,208千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する借入金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263,300千円</td> </tr> </table>	建物	401,946千円	構築物	256,390千円	機械及び装置	1,093,390千円	土地	3,481千円	合計	1,755,208千円	工場財団	1,755,208千円	1年以内返済長期借入金	105,200千円	長期借入金	263,300千円
建物	438,497千円																																
構築物	274,455千円																																
機械及び装置	1,290,403千円																																
土地	3,481千円																																
合計	2,006,838千円																																
工場財団	2,006,838千円																																
1年以内返済長期借入金	105,200千円																																
長期借入金	368,500千円																																
建物	401,946千円																																
構築物	256,390千円																																
機械及び装置	1,093,390千円																																
土地	3,481千円																																
合計	1,755,208千円																																
工場財団	1,755,208千円																																
1年以内返済長期借入金	105,200千円																																
長期借入金	263,300千円																																
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">112,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	受取手形	112,138千円	支払手形	28,456千円	設備支払手形	一千円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>																										
受取手形	112,138千円																																
支払手形	28,456千円																																
設備支払手形	一千円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 (1) 販売費 支払運賃・保管料                    177,715千円 貸倒引当金繰入額                    3,434千円 (2) 一般管理費 役員報酬                            52,942千円 社員給料手当                        268,436千円 役員賞与引当金繰入額                12,000千円 法定福利費                          43,525千円 研究開発費                          260,774千円 (内減価償却費                        42,036千円) 退職給付費用                        36,361千円 役員退職慰労引当金繰入額            7,662千円 減価償却費                          1,636千円 ※2 研究開発費の総額                    260,774千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 (1) 販売費 支払運賃・保管料                    122,893千円 貸倒引当金繰入額                    - 千円 (2) 一般管理費 役員報酬                            43,381千円 社員給料手当                        225,133千円 役員賞与引当金繰入額                - 千円 法定福利費                          40,312千円 研究開発費                          231,504千円 (内減価償却費                        42,538千円) 退職給付費用                        27,061千円 役員退職慰労引当金繰入額            8,294千円 減価償却費                          10,155千円 ※2 研究開発費の総額                    231,504千円
※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物                                  22千円 機械及び装置                        2,919千円 工具器具及び備品                    1,450千円 合計                                  4,392千円	※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 機械及び装置                        337千円 工具器具及び備品                    63千円 合計                                  400千円
	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。 売上原価                            20,992千円
	※5 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 たな卸資産評価損                    32,014千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,020	500	—	14,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	60,929	5.0	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,556	3.0	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,520	98	—	14,618

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,556	3.0	平成20年11月30日	平成21年2月27日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日)
現金及び預金期末残高 268,258千円	現金及び預金期末残高 1,083,600千円
現金及び現金同等物期末残高 268,258千円	現金及び現金同等物期末残高 1,083,600千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">42,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">15,668</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">27,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,219千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	42,888	減価償却累計額相当額	15,668	期末残高相当額	27,219	1年内	8,604千円	1年超	18,615千円	合計	27,219千円	支払リース料	9,884千円	減価償却費相当額	9,884千円	—
	工具器具 及び備品 (千円)																		
取得価額相当額	42,888																		
減価償却累計額相当額	15,668																		
期末残高相当額	27,219																		
1年内	8,604千円																		
1年超	18,615千円																		
合計	27,219千円																		
支払リース料	9,884千円																		
減価償却費相当額	9,884千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,242	12,002	8,760
その他	—	—	—
小計	3,242	12,002	8,760
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	37,644	24,965	△12,679
その他	—	—	—
小計	37,644	24,965	△12,679
合計	40,887	36,968	△3,918

時価評価されていない主な有価証券(平成20年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,804
子会社株式	3,000

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,242	18,515	15,273
その他	—	—	—
小計	3,242	18,515	15,273
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	32,562	19,092	△13,469
その他	—	—	—
小計	32,562	19,092	△13,469
合計	35,805	37,608	1,803

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,085千円を計上しております。

時価評価されていない主な有価証券(平成21年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,790
子会社株式	3,000

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引を除き、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)	当事業年度 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)																		
<p>当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>415,832,946</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>497,473,070</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△81,640,123</u></td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 0.23%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689,356千円と繰越不足金23,950,767千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金14,270千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	415,832,946	千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070	千円	差引額	<u>△81,640,123</u>	千円	<p>当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>325,177,192</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>502,794,093</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△177,616,900</u></td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.20%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高153,666,133千円と繰越不足金23,950,767千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,802千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	325,177,192	千円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093	千円	差引額	<u>△177,616,900</u>	千円
年金資産の額	415,832,946	千円																	
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070	千円																	
差引額	<u>△81,640,123</u>	千円																	
年金資産の額	325,177,192	千円																	
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093	千円																	
差引額	<u>△177,616,900</u>	千円																	

2 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
退職給付債務	△801,299千円
年金資産	157,349千円
退職給付信託(時価)	48,177千円
退職給付引当金	<u>△594,088千円</u>
	退職給付債務
	△862,039千円
	年金資産
	165,343千円
	退職給付信託(時価)
	45,675千円
	退職給付引当金
	<u>△651,020千円</u>

3 退職給付費用の内訳

前事業年度 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)	当事業年度 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)
簡便法による退職給付費用の総額	202,243千円
	簡便法による退職給付費用の総額
	198,331千円

4 厚生年金基金の年金資産額

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
厚生年金基金の年金資産額	753,350千円
	厚生年金基金の年金資産額
	736,618千円

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(追加情報)

前事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2) (企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 退職給付引当金 263,097千円</p> <p>② 税務上の繰越欠損金 30,122千円</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 27,167千円</p> <p>④ その他 12,986千円</p> <p>繰延税金資産小計 333,374千円</p> <p>⑤ 評価性引当額 <math>\Delta</math>31,967千円</p> <p>繰延税金資産合計 301,406千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>⑥ 固定資産圧縮積立金 4,667千円</p> <p>⑦ その他 <math>-</math>千円</p> <p>繰延税金負債合計 4,667千円</p> <p>繰延税金資産の純額 296,738千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割 1.0%</p> <p>評価性引当額 5.3%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>1.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 退職給付引当金 292,434千円</p> <p>② 税務上の繰越欠損金 154,155千円</p> <p>③ 減価償却超過額 1,269千円</p> <p>④ その他 31,379千円</p> <p>繰延税金資産小計 479,239千円</p> <p>⑤ 評価性引当額 <math>\Delta</math>185,535千円</p> <p>繰延税金資産合計 293,704千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>⑥ 固定資産圧縮積立金 3,682千円</p> <p>⑦ その他 733千円</p> <p>繰延税金負債合計 4,416千円</p> <p>繰延税金資産の純額 289,288千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.70%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.26%</p> <p>住民税均等割 <math>\Delta</math>0.34%</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>43.00%</p> <p>その他 0.74%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <math>\Delta</math>2.16%</p> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用された法定実効税率が、前事業年度の40.0%から40.7%に変更されております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>

## (持分法損益等)

前事業年度 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)	当事業年度 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	被所有 直接 16.5	兼任2名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	1,165,849	売掛金	365,370
								原料の仕入	207,791	買掛金	15,625

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

### 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正喜商事㈱	東京都千代田区	10,000	不動産業	被所有 直接 0.9	兼任2名	不動産の賃借	事務所の賃借	10,242	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

3. 当社取締役山田吉隆他2名及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

### 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	㈱ケーシーアイサービス	埼玉県川口市	3,000	化学薬品製造請負及び販売	直接100.0%	兼任1人	当社製品の製造請負	当社製品製造請負	33,420	未払金	3,118
								受取手数料	360	未収入金	31

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・ 有機化学品 等の販売	(被所有) 直接16.6	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	867,890	売掛金	268,890
							原料の仕入	136,780	買掛金	21,243

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

### (2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,226	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

### (3) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ケーシーア イサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製 造請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	33,000	未払金	3,234
							受取手数料	360	未収入金	31

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	134.13円	1株当たり純資産額	100.56円
1株当たり当期純利益	5.75円	1株当たり当期純損失(△)	△30.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,634,481	1,225,334
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	14,520	14,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株	12,185,480	12,185,382

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	70,087	△377,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	70,087	△377,556
普通株式の期中平均株式数(株)	12,185,647	12,185,447

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
JSR(株)	10,255	17,013
三菱ケミカルホールディングス(株)	47,421	14,890
三井化学(株)	10,730	2,328
サンケミカル(株)	4,500	2,250
東京材料(株)	36,000	1,800
東海ゴム工業(株)	1,667	1,513
金馬私人有限公司	39,996	1,254
西川ゴム工業(株)	1,673	1,187
本州化学工業(株)	1,000	360
その他3銘柄	2,400	801
計	155,642	43,399

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,085千円を計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,639,325	3,110	-	1,642,436	1,166,925	43,340	475,510
構築物	720,144	320	-	720,465	459,246	18,797	261,219
機械及び装置	5,449,777	51,824	19,153	5,482,449	4,389,058	248,500	1,093,390
車両運搬具	23,984	-	-	23,984	20,228	2,665	3,756
工具器具及び備品	649,017	39,276	64,262	624,031	499,619	54,458	124,411
土地	20,851	-	-	20,851	-	-	20,851
建設仮勘定	6,598	121,768	82,489	45,877	-	-	45,877
有形固定資産計	8,509,699	216,301	165,905	8,560,095	6,535,077	367,761	2,025,018
無形固定資産							
その他	6,665	2,490	-	9,155	1,438	776	7,717
無形固定資産計	6,665	2,490	-	9,155	1,438	776	7,717
長期前払費用	7,790	14,904	17,897	4,797	-	-	4,797
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	ゴム薬品等製造設備	49,771千円	電気設備等	2,054千円
工具器具及び備品	分析機器等	9,230千円		

2 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	ゴム薬品等製造設備	19,153千円
工具器具及び備品	分析機器等	64,262千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成16. 3. 31	400,000 (400,000)	—	(注) 1	無担保社債	平成21. 3. 31
第2回無担保社債	平成19. 7. 25	600,000	600,000 (600,000)	1. 61	無担保社債	平成22. 7. 23
合計	—	1,000,000 (400,000)	600,000 (600,000)	—	—	—

(注) 1 利率は、TIBOR6ヶ月もの円金利に0.1%を上乗せした金利。

(注) 2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,370,000	1,770,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	105,200	124,760	2.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	7,964	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	368,500	390,700	2.05	平成22年12月30日～ 平成31年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	10,651	—	平成22年12月30日～ 平成24年10月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,843,700	2,304,075	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	124,760	124,760	72,460	19,560
リース債務	7,579	3,071	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,928	3,481	—	5,928	3,481
役員賞与引当金	12,000	—	12,000	—	—
役員退職慰労引当金	67,918	8,294	4,050	—	72,163

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

① 流動資産

イ 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	290
預金	
当座預金	289,619
普通預金	792,614
定期預金	—
別段預金	92
外貨預金	983
計	1,083,309
合計	1,083,600

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京材料(株)	129,633
加藤産商(株)	79,585
大都産業(株)	52,243
K I S C O(株)	38,324
三新化学工業(株)	22,156
その他	176,784
計	498,728

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月	134,350
22年1月	153,593
2月	156,534
3月	48,737
4月	5,513
計	498,728

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山田化成(株)	268,890
(株)ブリヂストン	76,507
J S R(株)	68,679
東ソー(株)	67,975
大内新興化学工業(株)	64,546
その他	838,810
計	1,385,410

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	発生高(千円) (B)	回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(D)}{(A)+(B)} \div \frac{1}{12}$
1,913,251	5,967,436	6,495,277	1,385,410	82.4	2.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ニ 製品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	307,786
樹脂薬品	88,480
中間物	65,521
その他	73,454
計	535,242

ホ 原材料

区分	金額(千円)
主要原料	177,494
補助材料	19,893
計	197,388

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	121,361
樹脂薬品	32,809
中間物	12,678
その他	27,891
計	194,741

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水産業㈱	50,046
サンケミカル㈱	26,657
㈱まざあらんど	8,797
㈱ダイセキ	6,877
川口薬品化学㈱	6,012
その他	36,622
計	135,014

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月	22,117
平成22年1月	27,924
2月	39,792
3月	22,050
4月	20,301
5月	2,826
計	135,014

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産株	152,300
蝶理株	106,312
伊藤忠ケミカルフロンティア株	49,584
大内新興化学工業株	41,546
小田原化成株	35,171
その他	498,766
計	883,682

ハ 設備関係の支払手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
立花耐酸機器株	9,628
日本ケミカルコンテナ株	4,620
綾瀬管工株	2,640
東京電機産業株	2,614
東亜工業株	2,350
その他	9,169
計	31,023

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月	3,638
平成22年1月	13,339
2月	6,576
3月	7,470
計	31,023

## (3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高 (百万円)	1,318	1,236	1,431	1,695
税引前四半期純損失(△) (百万円)	△160	△114	△42	△52
四半期純損失(△) (百万円)	△91	△246	△27	△12
1株当たり当期純損失(△) (円)	△7.52	△20.21	△2.26	△0.99

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (当社は、貸借対照表及び損益計算書を、当社ホームページに掲載することとしており、下記のアドレスでご覧いただけます。) (ホームページアドレス <a href="http://www.kawachem.co.jp">http://www.kawachem.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

(注1) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)平成21年2月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第108期第1四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月13日関東財務局長に提出

第108期第2四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月13日関東財務局長に提出

第108期第3四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 2 月 26 日

川口化学工業株式会社  
取締役会 御中

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴木 竹 夫 ㊞

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧 澤 晋 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月25日

川口化学工業株式会社  
取締役会 御中

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴木 竹 夫 ㊞

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧 澤 晋 ㊞

## <財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 「経理の状況」 「重要な会計方針」 4 引当金の計上基準 (3)退職給付引当金(追加情報)に記載のとおり、会社は平成21年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

2. 「経理の状況」 「会計処理の変更」 (退職給付債務の算定方法)に記載のとおり、会社は退職給付債務の算定方法について、従来、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金に基づく方法を採用していたが、上記移行に伴い、期末における退職給付に係る自己都合要支給額(従業員の一部については会社都合要支給額)の全額に基づく方法に変更している。

3. 「経理の状況」 「重要な会計方針」 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計処理の変更)に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用している。

#### <内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川口化学工業株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、川口化学工業株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月25日

**【会社名】** 川口化学工業株式会社

**【英訳名】** Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山 田 吉 隆

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役総務部長兼経理部長  
荻 野 幹 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内神田2丁目8番4号

**【縦覧に供する場所】** 川口化学工業株式会社本社事務所  
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山田吉隆及び最高財務責任者荻野幹雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年11月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価については、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスにおいては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。よって、子会社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲についても、会社全体で単一の事業拠点として捉え、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月25日

**【会社名】** 川口化学工業株式会社

**【英訳名】** Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山 田 吉 隆

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役総務部長兼経理部長  
萩 野 幹 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内神田2丁目8番4号

**【縦覧に供する場所】** 川口化学工業株式会社本社事務所  
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田吉隆及び当社最高財務責任者荻野幹雄は、当社の第108期(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。